

水素供給網に15兆円

政府戦略改定へ官民投資促す

政府は4日、次世代の脱炭素燃料として有力な水素の新たな導入目標を示す方針を決めた。2040年に現状の6倍の1200万ト程度に増やす方向で調整する。官民合わせて今後15年間で15兆円の投資計画を検討する。政府が導入の目標を明確にすることで企業の投資を促す。

40年、供給6倍計画

岸田文雄首相が同日午前に首相官邸で開いた再生可能エネルギー・水素

17年に決めた「水素基本戦略」を改定する意向を表明した。同日の会議

で骨子を示した。業界や有識者らの意見も踏まえ5月末をめどに取りまとめる。

首相は「オーストラリアや中東、アジアの国際的なサプライチェーン（供給網）の構築、拠点整備の具体化を加速する」と述べた。

水素の現状の供給量は年間約200万ト。30年に300万ト、50年に2



再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議で発言する岸田首相（4日午前、首相官邸）

000万トを目指す方針を掲げてきた。新たに40年の目標を設定して、普及の道筋を示す。

骨子では30年ごろの商用での実用化を目指し、サプライチェーンの構築を政府が後押しする方針も記した。電気分解で水素をつくる水電解装置の導入も目標を設定して、水素を生産する基盤をつくる。

「グリーン水素」の世界基準づくりを日本が主導する方針も盛り込んだ。製造時に二酸化炭素（CO₂）を排出しない「グリーン水素」や、製造時に発生するCO₂を回収する「ブルー水素」などが「グリーン水素」と呼ばれている。水素製造時に発生するCO₂の排出量で評価する基準をつくる考えだ。

再生エネの導入拡大に向け実行計画もまとめた。首相は関係省庁で連携して取り組むよう指示した。

「ペロブスカイト型太陽電池」と呼ぶ次世代パネルを30年までに普及させる方針を打ち出した。従来のシリコン製に比べる方が軽く、折れ曲げられるのが特徴で、ビルの壁や曲がった屋上に貼れる。

国内企業の量産を支援し、公共施設や駅、学校などで導入する。普及の初期段階の需要をつくる。夏にも定める。

り、導入を後押しする。従来の太陽光パネルはほぼ中国製のため次世代型の国産化で中国依存を減らす狙いもある。首相は「国産再生エネの導入拡大に向けて量産体制の構築に取り組む」と強調した。

実行計画には発電設備を海に浮かせる「浮体式洋上風力発電」の導入目標を23年度中に策定する方針を明記した。住宅用などの蓄電池についても今後の導入見直しを同年夏にも定める。

政府が示した再生エネ・水素普及の道筋

水素基本戦略改定の骨子

供給量は2040年に現状の6倍の1200万ト程度を軸に。官民合わせて15年で15兆円の投資計画を検討

大規模なサプライチェーン構築に向け支援

「クリーン水素」の世界基準づくりを主導

再生エネ拡大に向けた実行計画

ペロブスカイト型太陽電池を30年までに普及

23年度中に浮体式洋上風力発電の産業戦略、導入目標を策定

電気自動車のための電気を26年度にも市場で売却可能に